



ティー・ロウ・プライス 米国中小型株式ファンド

Aコース(為替ヘッジあり) / Bコース(為替ヘッジなし)

米国中小型株式の魅力と当ファンドのポイント





当ファンド 運用責任者 カート・オーガント

「**米国の中小型株式市場は**
多様な特徴を持つ企業が存在する魅力的なマーケットです。

そうした市場を投資対象とする当ファンドは、
大型株式を中心に保有する投資家に
新たな投資機会を提供することが出来ると考えています。

当資料のサマリー

2ページ

- 直近1年間の振り返り：
足元は見通しの不透明感から
大型株式を下回る
- 米国小型株式の弱気相場から
の反発力は大きい

4ページ

- 中小型株式の出遅れの多くは
一部の人気企業への資金集中
が要因

6ページ

- 当ファンドは質の高い企業への
投資を目指す

3ページ

- 大型株式へ資金集中後、
中小型株式には好機が訪れる

5ページ

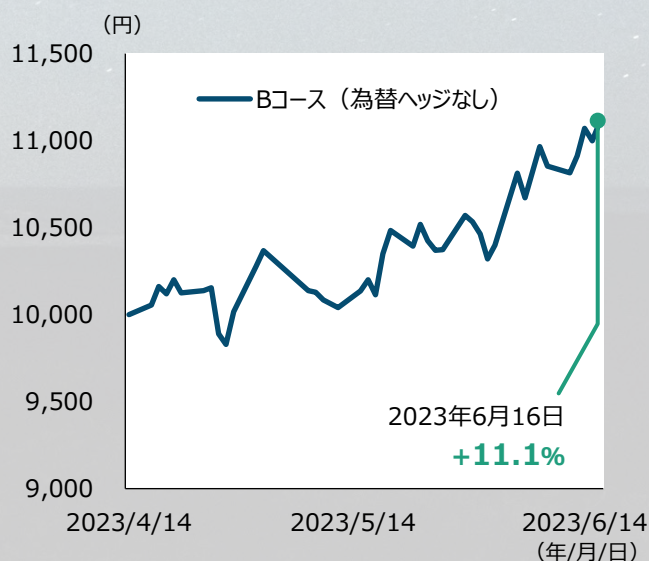
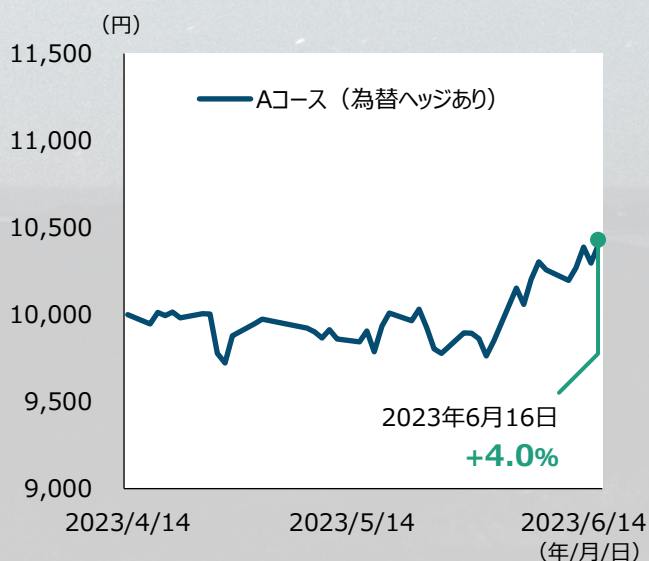
- 米国の銀行破綻の影響は想定
よりも小さく、懸念が落ち着けば
中小型株式に追い風か

7ページ

- ご参考：マーケットのタイミングを
計るのは困難

当ファンドの運用状況

図表1：当ファンドの基準価額（設定来）



期間：2023年4月14日（設定日）～2023年6月16日

・ 基準価額は1万口当たりとなっています。信託報酬（後記の「ファンドの費用」参照）控除後のものです。

・ 表示期間において、分配金のお支払いはありません。

・ 上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

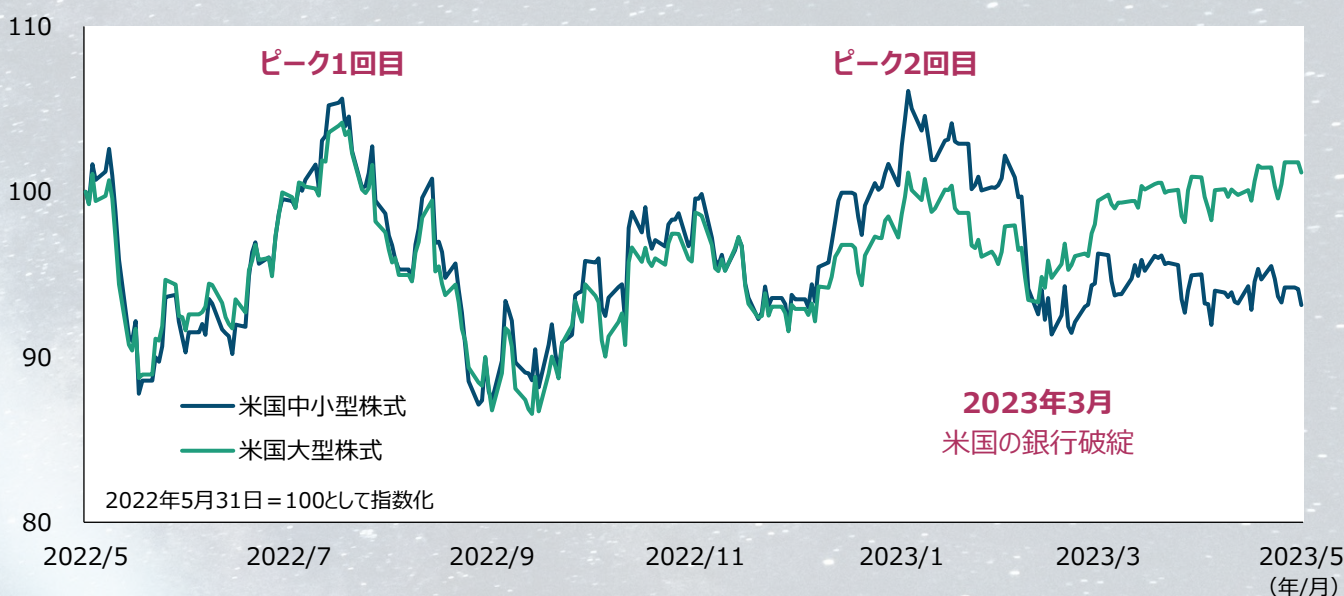
直近1年間の振り返り：足元は見通しの不透明感から大型株式を下回る

米国の中小型株式は、2022年6月16日の底値から2度も20%を超える上昇を見せました。しかし、その後は大型株式とともに上昇を維持できず、足元では若干劣後しています。各局面を振り返ってみます。

ピーク1回目（2022年8月）：
米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げペース減速への期待などを背景に上昇するも、FRBが高止まりするインフレの抑制に改めて取り組むことを表明したため、株式市場全体が下落しました。

ピーク2回目（2023年2月）
利上げペースの減速や早期利下げに対する期待を背景に上昇するも、FRBは再度利上げ継続を示唆。その後、3月上旬に発生した米国の地方銀行破綻により、中小型株式は相対的に劣後して推移しています。

図表2：直近1年間の米国中小型株式と米国大型株式の推移（米ドルベース）



出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成 期間：2022年5月31日～2023年5月31日（日次）
 ・米国中小型株式はラッセル2500指数、米国大型株式はS&P500の米ドルベースのリターンを使用しています。

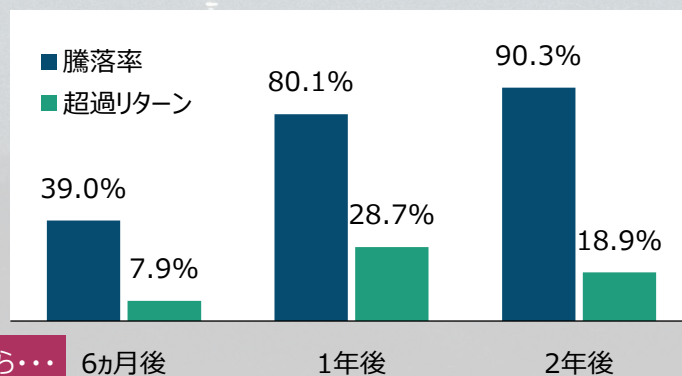
米国小型株式の弱気相場からの反発力は大きい

上述の通り、足元では大型株式に対して劣後して推移する米国小型株式ですが、下落後の反発力は大型株式を大きく上回ります。

右図は、1978年12月以降で米国大型株式が弱気相場（20%以上の下落）を迎えた後の一定期間後の米国小型株式の騰落と大型株式に対する超過リターンです。**全6回を平均すると大型株式を上回る上昇**を見せています。

米国小型株式は弱気相場では相対的に下落率が高いものの、**底値からの反発は絶対的・相対的に良好なリターンが期待**できます。

図表3：弱気相場後の騰落率と大型株式に対する超過リターン（米ドルベース）



底打ちから・・・

出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成
 期間：1978年12月29日～2023年5月31日（日次）
 ・米国小型株式はラッセル2000指数、米国大型株式はS&P500の米ドルベースのリターンを使用しています。
 ・騰落率は弱気相場の終了日（底打ち）と各期間経過後の応当日におけるラッセル2000指数の騰落率を、超過リターンはラッセル2000指数からS&P500の騰落率を引いたものを表示しています。
 ・データが取得可能な期間において訪れた弱気相場、全6局面を対象に算出しています。

・上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

大型株式へ資金集中後、中小型株式には好機が訪れる

米国の代表的な大型株式指数であるS&P500指数において、一部の人気企業が非常に大きな比率を占め、これらの企業の株価によって指数のパフォーマンスが左右されることは広く知られています。例えば、2023年5月末時点で構成比率上位5社（アップル、マイクロソフト、アマゾン・ドット・コム、エヌビディア、アルファベット）が同指数に占める比率は20%を超えており、過去と比べて非常に高い水準にあります。

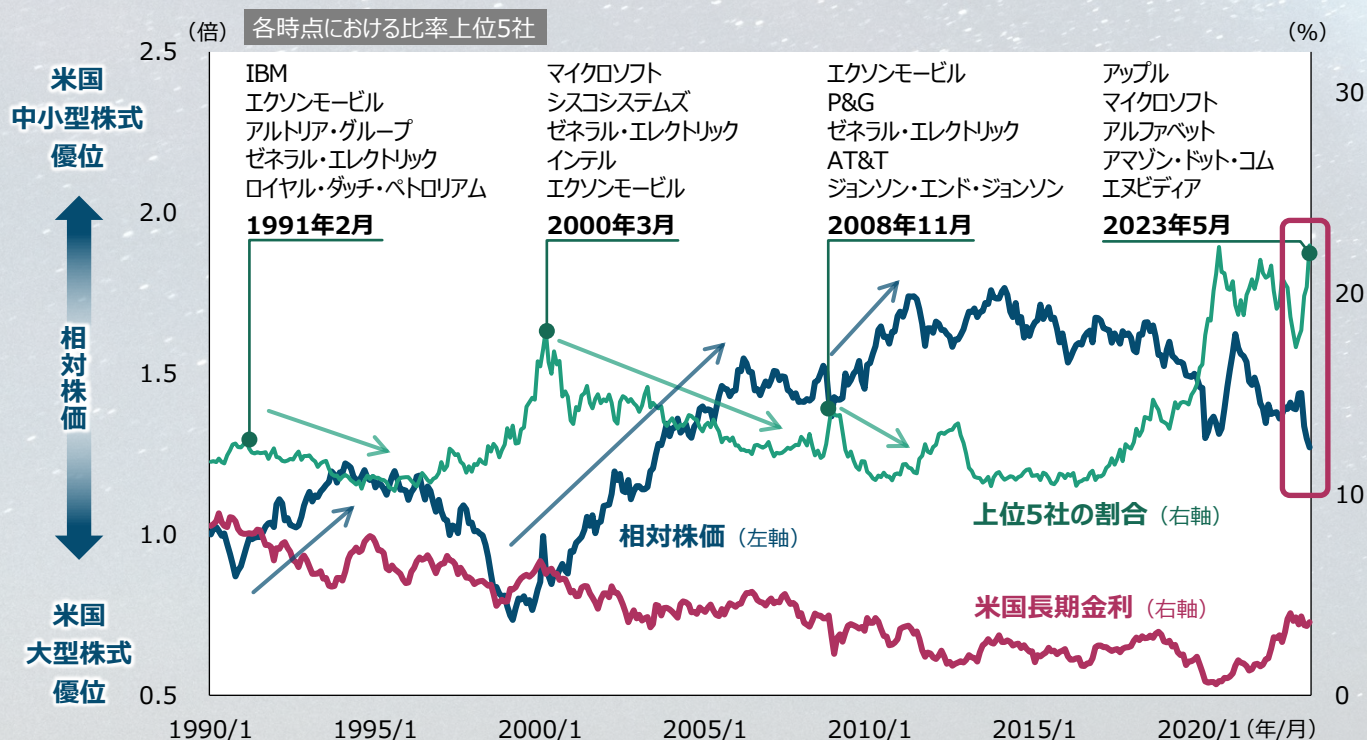
これは、金融政策の見通し、米国の銀行破綻などにより不透明な環境が続いているため、安心感が強い大型企業に資金が集中しているためです。しかし、歴史的にみると、この集中度が低下し始めると、中小型株式のパフォーマンスが上昇するサイクルに入ることが見て取れます。

過去のITバブル崩壊やコロナショック時も、同様のトレンドが確認されており（図表5）、一部の大型企業に資金が集中した後、市場環境が改

善に向かう局面では中小型株式が大型株式を上回って上昇する傾向がありました。

足元では、米国の地方銀行破綻によって、不透明感が強まったため、投資家が安心感を求めて再度一部の大型企業への集中度が高まっています。今後、金融不安への懸念後退や利下げ観測の強まりなどなど、市場にとって良いニュースが続くようであれば、中小型株式への投資には好機が訪れる可能性があります。

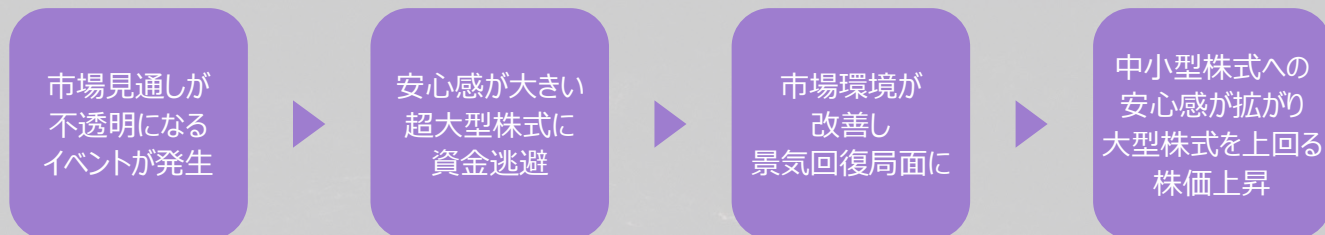
図表4：相対株価（米ドルベース）、米国大型株式における構成比率上位5社、米国長期金利の推移



出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成 期間：1990年1月末～2023年5月末（月次）

- ・米国中小型株式はラッセル2500指数、米国大型株式はS&P500の米ドルベースのリターンを使用しています。
- ・相対株価は、米国中小型株式と米国大型株式を1991年1月末＝100として、米国中小型株式の値を米国大型株式の値で割ったものを表示しています。上昇した場合は、米国大型株式に対して米国中小型株式が優位であること、下落した場合は、米国中小型株式に対して米国大型株式が優位であることを示しています。
- ・引用した個別銘柄等は情報提供を目的として記載したものであり、特定の国、業種、個別銘柄を推奨しようとするものではありません。また、当ファンドにおける現在または将来における組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- ・上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

図表5：トレンド発生仕組み



・上記はイメージです。

中小型株式の出遅れの多くは一部の人気企業への資金集中が要因

前述の通り、米国大型株式において、**一部の人気企業に資金が集中し、市場全体をけん引**しています。

主にテクノロジー企業をまとめたFANMAG*の平均パフォーマンスは、年初来で50%以上の上昇となっています。

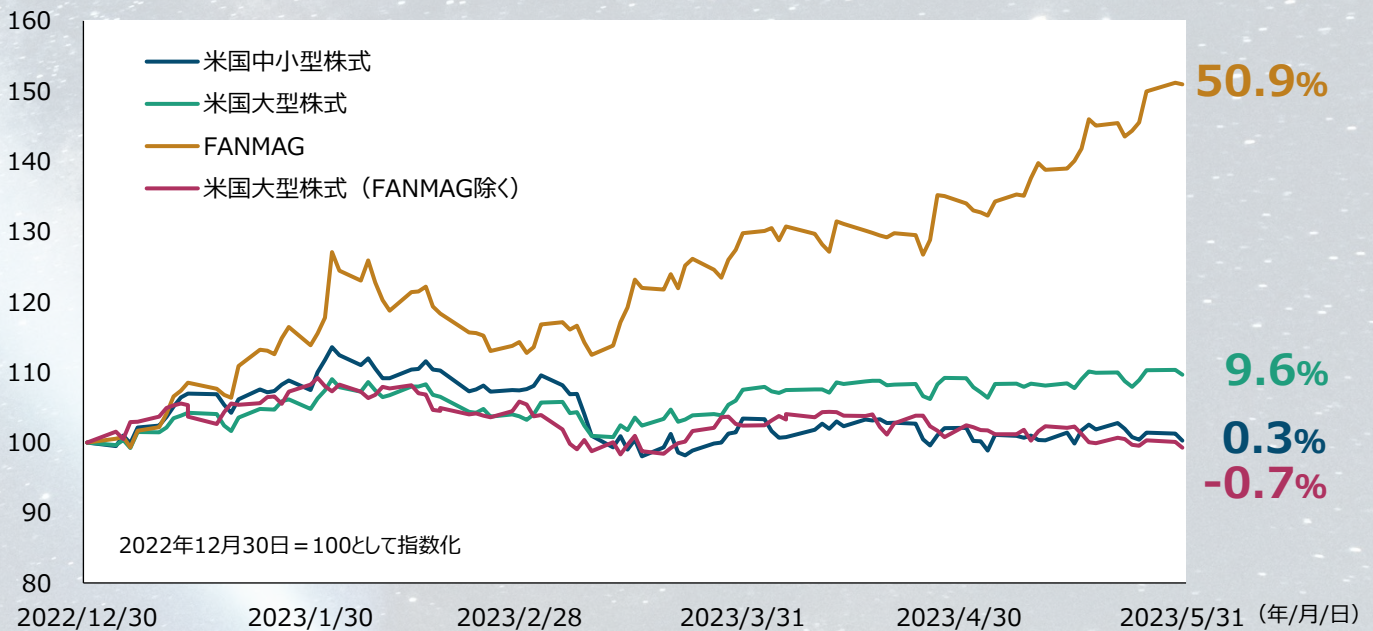
この**6社を除いた米国大型株式の推移**をみると、**-0.7%**と**米国中小型株式(+0.3%)と比較して劣後**する結果となりました。

こうした一部の企業への資金集中は銀行破綻などの危機が発生したタイミングでは、しばしば確認される市場の動向です。

しかし、今後予想されるFRBによる利下げの観測が強まる局面や景気回復局面では、前述のとおり、**米国中小型株式に追い風が吹くことが期待**されています。実際に過去の推移をみると(図表4)、利下げ観測が強まり、米国長期金利が下落した局面で米国中小型株式が相対的に優位な推移となりました。

*フェイスブック(メタ・プラットフォームズ)、アップル、ネットフリックス、マイクロソフト、アマゾン・ドット・コム、グーグル(アルファベット)

図表6：米国中小型株式、米国大型株式とFANMAGの推移(米ドルベース)



FANMAG

Facebook

120.0%

Apple

36.4%

Netflix

34.0%

Microsoft

36.9%

Amazon

43.5%

Google*

39.3%

年初来(2022年12月30日~2023年5月31日)の騰落率

*Alphabet Class Aの騰落率

出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成 期間：2022年12月30日~2023年5月31日(日次)

- 米国中小型株式はラッセル2500指数、米国大型株式はS&P500の税引前配当込み、米ドルベースのリターンを使用しています。
- FANMAGは、該当する6社の株式の月次騰落率を単純平均した値を、米国大型株式(FANMAG除く)は、S&P500を構成する銘柄からFANMAGを除いた株式の月次騰落率を単純平均した値を用いて算出しています。
- 表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。
- 引用した個別銘柄等は情報提供を目的として記載したものであり、特定の国、業種、個別銘柄を推奨しようとするものではありません。また、当ファンドにおける現在または将来における組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- 上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

米国の銀行破綻の影響は想定よりも小さく、懸念が落ち着けば中小型株式に追い風が

米国の銀行破綻による影響は、中小型企業に対して相対的により大きいと考えられていますが、想定よりも小さい可能性があります。

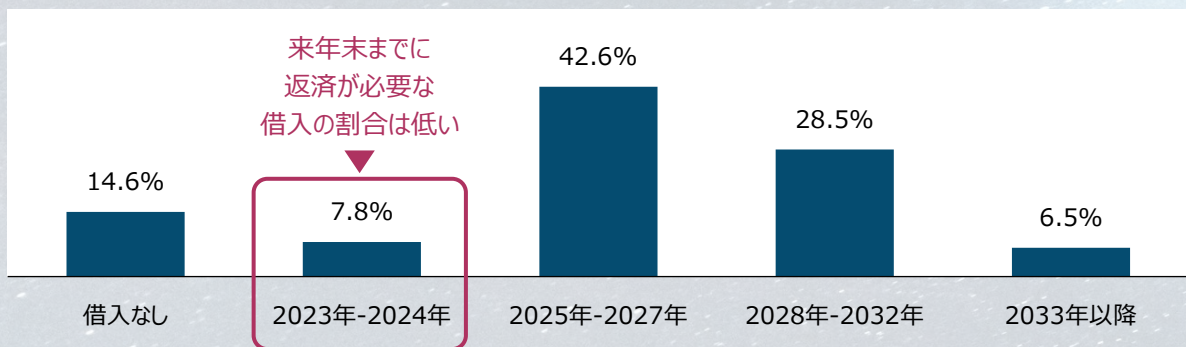
一般的に大型企業は事業と財務が安定している一方で、中小型企業は資本が少なかったり、赤字企業の割合が多いため、事業資金が必要な場合、借入れによる資金

調達を行います。今回の銀行破綻を受けた金融機関による融資の厳格化が、資金を必要とする中小型企業にとって悪影響を及ぼすと懸念され、足元で株価も大型株式に対して劣後する環境となりました。

しかし、融資の厳格化による影響を受ける中小型企業は限定的と考えられます。米国中小型株式指数の

ラッセル2500指数を構成する企業の平均借入期間をみると、**2024年末までに返済が必要な借入れは全体の7.8%に過ぎません。7割以上は2025年以降の満期**となり、これらの借入れの満期が訪れるタイミングでは融資の厳格化が軟化している可能性が考えられます。

図表7：米国の中小型企業の借入満期年の割合（金融セクター除く、構成比加重平均）



出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成 2023年4月末時点

・米国の中小型企業はラッセル2500指数の構成銘柄を使用しています。借入れには、リボルビング・クレジット、ターム・ローン、債券および社債が含まれます。

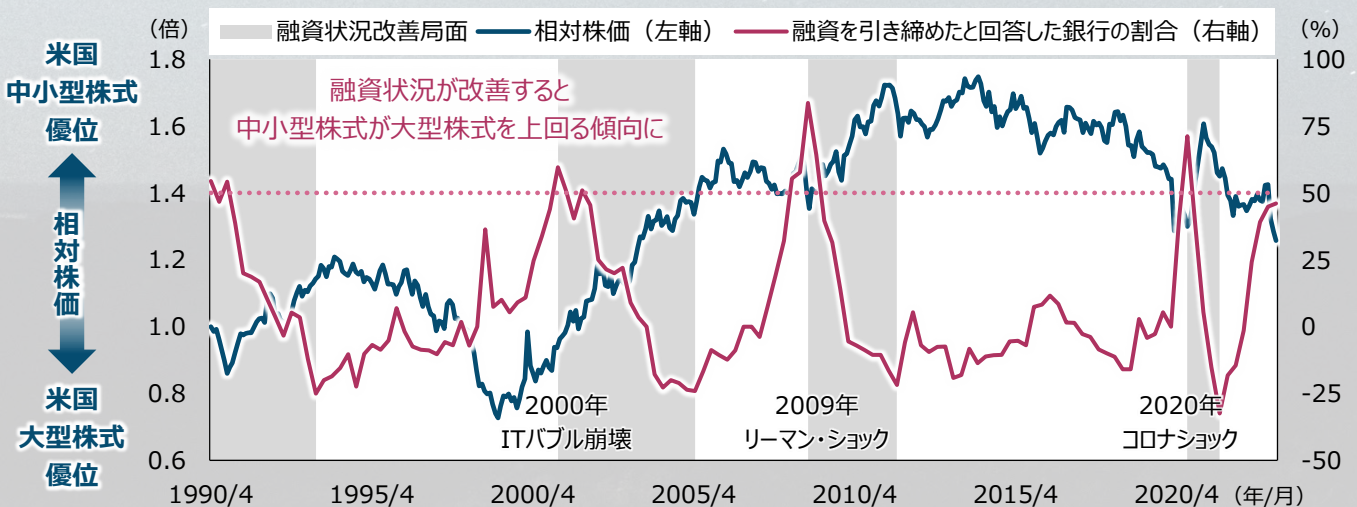
過去の局面を振り返ると、融資を引き締めたと回答した銀行の割合は、ITバブル崩壊やリーマン・ショック、コロナショックが発生したタイミングで大きく上昇し、50%を超えました。

また、足元でも上昇し、2023年4月末時点で50%近くに達していますが、**直近では同比率の上昇が鈍化**しています。

大きな融資引き締め局面の後は、

米国中小型株式が上昇する傾向にあります。融資の引き締めが落ち着き始める局面では、過去と同様に中小型株式に追い風が吹くと見込まれます。

図表8：相対株価（米ドルベース）と融資を引き締めたと回答した銀行の割合の推移



出所：ファクトセット、FRBのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成

相対株価：1990年4月末～2023年5月末（月次） 銀行の回答データの期間：1990年4月～2023年4月（四半期ベース）

・米国中小型株式はラッセル2500指数、米国大型株式はS&P500の米ドルベースのリターンを使用しています。

・相対株価は、米国中小型株式と米国大型株式を1990年4月末＝100として、米国中小型株式の値を米国大型株式の値で割ったものを表示しています。上昇した場合は、米国大型株式に対して米国中小型株式が優位であること、下落した場合は、米国中小型株式に対して米国大型株式が優位であることを示しています。

・上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

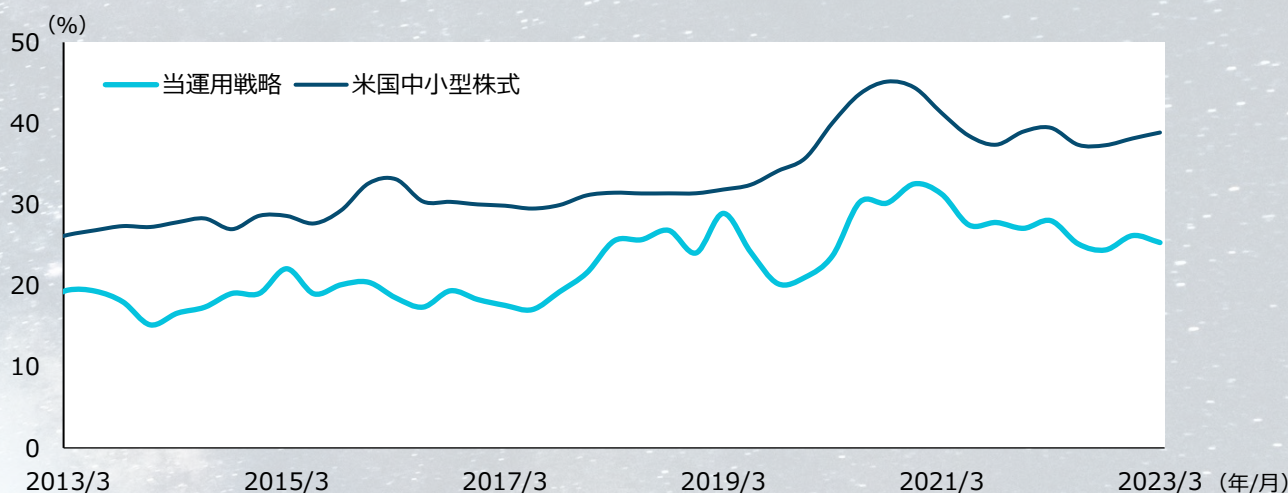
当ファンドは質の高い企業への投資を目指す

米国中小型株式は、担当するアナリストの少なさなどから、リスク回避局面では、大きく売られる特性があります。しかし、ティール・ロウ・プライスでは情報が限定的な中小型株式市場においても、これまで培ってきた企業調査力と実績をもとに、経営

陣との関係性を構築し、より綿密な分析を可能にします。その結果、質の高い中小型企業に長期で投資するという特徴から、**米国中小型株式指数と比較して赤字企業の組入比率は低くなっています。**

大きな反発力や未発掘の「未来の大型企業」といった、大型株式とは異なる魅力をもつ米国中小型株式市場において、**当ファンドはリスクを抑えながらも高いリターンを獲得を目指します。**

図表9：当運用戦略と米国中小型株式指数における赤字企業数の比率

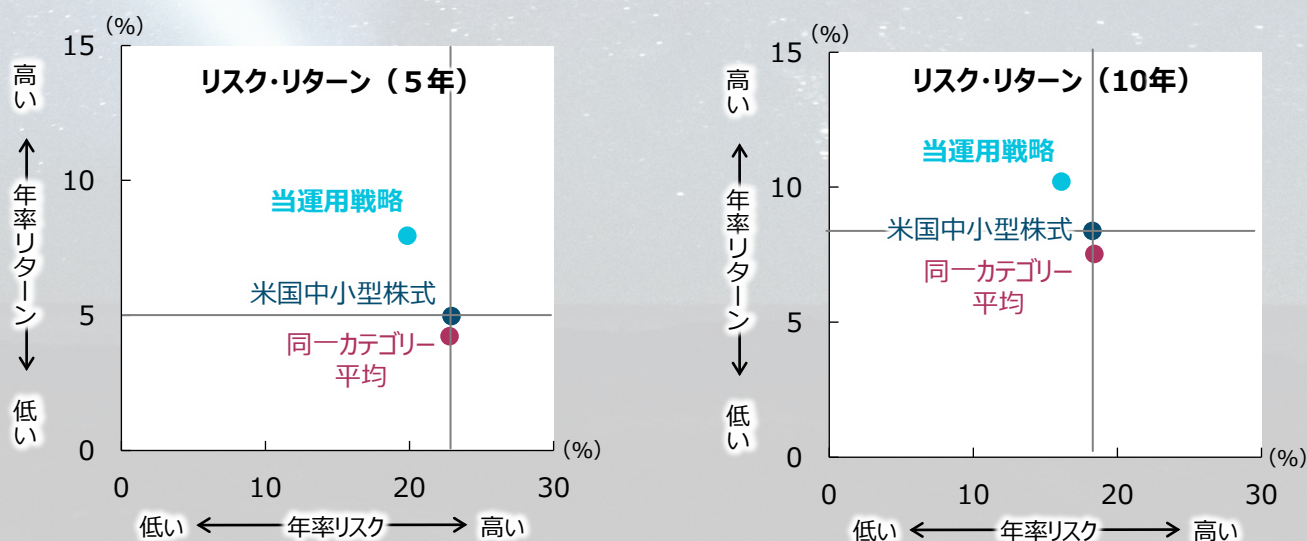


上記は、当ファンドが実質的に採用する運用戦略で運用されているコンポジットあるいは、当該コンポジットを構成する代表口座・ファンドのものであり、当ファンドのものではありません。当ファンドの将来の投資成果を示唆または保証するものではありません。

出所：ファクトセットのデータをもとにティール・ロウ・プライスが作成。期間：2013年3月末～2023年3月末（四半期ベース）

- ・米国の中小型企業はラッセル2500指数を使用しています。
- ・赤字企業数の比率は、各時点において取得可能な組入銘柄数および構成銘柄数に対する一株当たり利益（EPS）がマイナスの企業数の割合を表示しています。

図表10：当運用戦略のリスク・リターン（年率、費用控除後、米ドルベース）



上記は、当ファンドが実質的に採用する運用戦略で運用されているコンポジットあるいは、当該コンポジットを構成する代表口座・ファンドのものであり、当ファンドのものではありません。当ファンドの将来の投資成果を示唆または保証するものではありません。

- 出所：モーニングスターのデータをもとにティール・ロウ・プライスが作成。期間：（5年）2018年5月末～2023年5月末、（10年）2013年5月末～2023年5月末
- ・モーニングスターについては「留意事項」のページをご確認ください。
 - ・当運用戦略のパフォーマンスは、代表ファンドの米ドルベースの月次リターン（分配金再投資、費用控除後）、米国中小型株式はラッセル2500指数（税引前配当込み、米ドルベース）を用いています。
 - ・同一カテゴリー平均は代表ファンドが属するモーニングスター・カテゴリー「EAA－US Small-Cap Equity」に分類されるファンドを使用しています。
 - ・上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

ご参考：マーケットのタイミングを計るのは困難

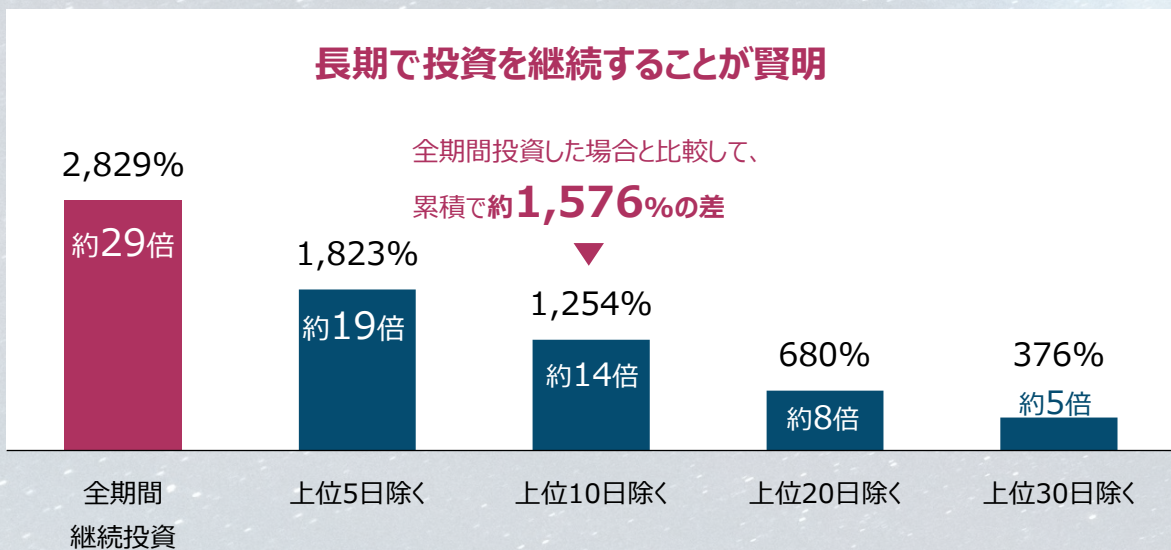
市場がいつ底を打つのか、いつまで上昇が続くのか、といったタイミングを予想することは運用のプロでも困難です。また、日々の値動きを常に確認し、買い時や売り時に悩むことは精神的なストレスにつながります。

図表11は、米国中小型株式が最も上昇した日を数日逃しただけでもリターンが大きく変わることを示しています。例えば、グラフ中央のデータは1990年末からの約32年間のうち、10日間投資をしなかっただけで、全期間投資した場合と比べて

1,576%ものリターンの差が出ることを示しています。

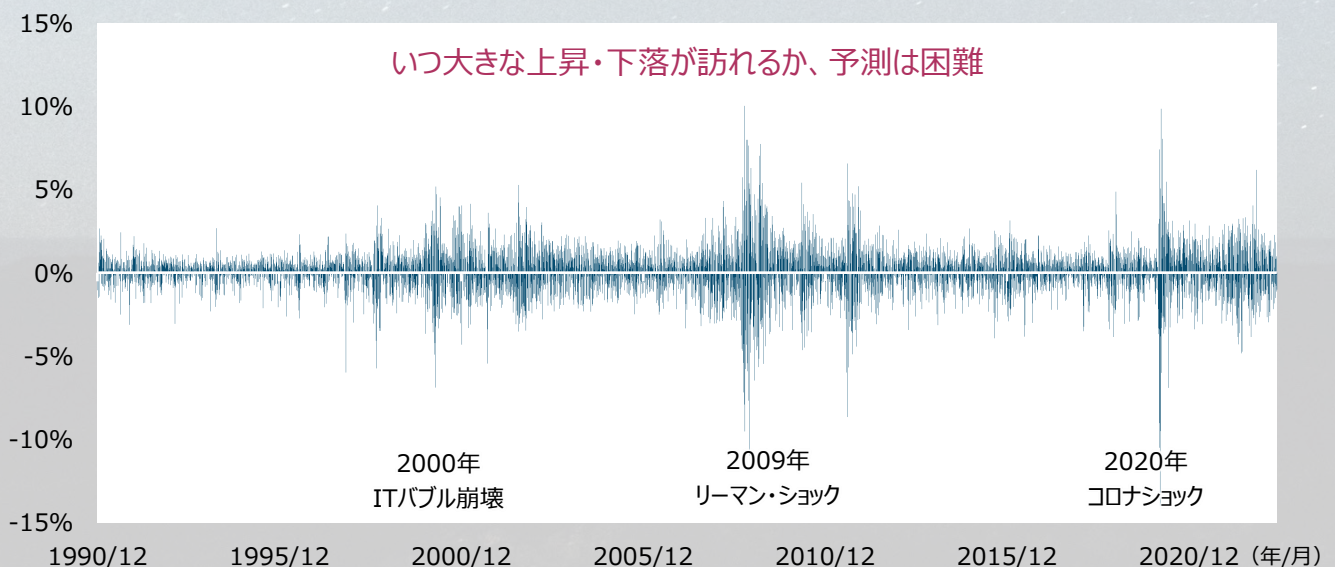
図表12から分かる通り、大きく上昇する日や下落する日を予測することは困難ですので、長期で投資を継続することが賢明だと考えられます。

図表11：リターンが上位の日に投資をしなかった場合の累積リターンの差（米ドルベース）



出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成
 期間：1990年12月31日～2023年5月31日（日次）
 ・米国中小型株式はラッセル2500指数の税引前配当込み、米ドルベースのリターンを使用しています。

図表12：米国中小型株式の日次騰落率（米ドルベース）



出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成
 期間：1990年12月31日～2023年5月31日（日次）
 ・米国中小型株式はラッセル2500指数の税引前配当込み、米ドルベースのリターンを使用しています。
 ・上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1

ティー・ロウ・プライス 米国中小型株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、主として米国の中小型株式の中で、成長性が高いと判断される企業や、企業の本質的価値に比較して過小評価されていると判断される企業の株式等に投資を行います。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ^{*1}」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス^{*2}のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

^{*1} ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

^{*2} 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

Aコースは、実質外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

Bコースは、実質外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、実質的に米国の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

中小型株投資リスク

当ファンドは中小型株式を主要な投資対象としますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式に比べ価格の変動性(ボラティリティ)が高い傾向があります。こうした企業は、十分な資金を確保できない、業歴が短い、事業内容が多様ではないなどの理由から事業後退のリスクが高くなる可能性があり、ファンドの基準価額に影響します。

為替変動リスク

Aコースは、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があり、ファンドの基準価額に影響します。

Bコースは、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。	その他	信託期間	原則として無期限(設定日: 2023年4月14日)
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・各ファンドについて受益権口数が50億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・正当な理由があるとき
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。		決算日	毎年8月25日(休業日の場合は翌営業日) ※初回決算日は2023年8月25日の予定です。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		収益分配	年1回の決算時に、配分方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。		信託金の限度額	各ファンドについて1兆円を上限とします。
申込について	申込締切時間	午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。		公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超えるご換金はできません。また、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。		運用報告書	毎年8月の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。		スイッチング	販売会社によっては、各ファンド間にてスイッチングが可能です。スイッチングの際には、通常の換金時と同様に税金がかかります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。		課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 税法上、公募株式投資信託は少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除の適用はありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
購入時手数料	購入金額(購入申込日の翌営業日の基準価額×購入口数)に以下の手数料率を乗じた額とします。	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.738%(税抜1.58%) の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。		
	購入代金		手数料率	信託事務の諸費用等	
	1億円未満		3.30%(税抜3.0%)		法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
	1億円以上5億円未満		1.65%(税抜1.5%)		
5億円以上	0.55%(税抜0.5%)	その他の費用・手数料	組入る有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、ファンドから支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。		
信託財産留保額	ありません。	売買取託手数料等			

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託および当資料に関する注意事項

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T. ROWE PRICE, INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標または登録商標です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

収益分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

当資料で使用している指数・データについて

- S&P500インデックスはS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスがティー・ロウ・プライスに付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。ティー・ロウ・プライスの商品は、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- ロンドン証券取引所グループ・ピーエルシーおよびそのグループ企業（以下「ロンドン証券取引所グループ」または「LSE Group」）。©LSE Group 2023. FTSE Russellのインデックスまたはデータに関するすべての権利は、インデックスまたはデータを保有するロンドン証券取引所グループの関連企業に帰属します。ロンドン証券取引所グループおよびその使用許諾者のいずれも、インデックスまたはデータの誤記・脱漏について一切責任を負わず、いかなる当事者も当資料に含まれるインデックスまたはデータに依拠することはできません。ロンドン証券取引所グループの関連企業の書面による同意なく、ロンドン証券取引所グループから得られたデータの再配布は認められません。ロンドン証券取引所グループは、当資料の内容を宣伝、後援または推奨するものではありません。
- 金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2023 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。

モーニングスターについて

著作権はモーニングスターに帰属します。

当資料に含まれる情報は、(1) モーニングスターおよび情報提供者のものであり、(2) 複写や配布を禁じ、(3) その正確性、完全性、迅速性は保証されておりません。モーニングスターと情報提供者はこの情報の使用により被る損害・損失に対し責任を負いません。

販売会社・運用会社

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

野村證券

商号等：野村證券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会：日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人金融先物取引業協会/一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

T.Rowe Price

商号等：ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3043号
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人投資信託協会

202306-2966175

T.Rowe Price®
INVEST WITH CONFIDENCE